



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 タカノ株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 7885 URL <http://www.takano-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷹野 準
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画室長 (氏名) 臼井俊行 TEL (0265) 85-3150
 半期報告書提出予定日 平成19年12月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	10,405 △23.1	392 △69.9	429 △67.8	243 △70.6
18年9月中間期	13,525 10.1	1,305 △4.8	1,335 △4.9	829 19.2
19年3月期	26,771 —	1,914 —	2,010 —	998 —

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	15 50	— —
18年9月中間期	52 78	— —
19年3月期	63 53	— —

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	33,369	27,628	82.8	1,757 58
18年9月中間期	35,123	27,611	78.6	1,756 45
19年3月期	36,573	27,741	75.9	1,764 75

(参考) 自己資本 19年9月中間期 27,628百万円 18年9月中間期 27,611百万円 19年3月期 27,741百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△157	△338	△459	3,397
18年9月中間期	△1,583	66	△377	4,667
19年3月期	△1,777	△397	△40	4,349

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	— —	— —	0 00	20 00	20 00
20年3月期	0 00	0 00	— —	— —	— —
20年3月期(予想)	— —	— —	0 00	20 00	20 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	22,280 △16.8	860 △55.1	950 △52.8	540 △45.9	34 35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 15,721,000株 18年9月中間期 15,721,000株 19年3月期 15,721,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,220株 18年9月中間期 1,200株 19年3月期 1,220株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	9,776	△23.7	417	△67.1	459	△64.9	293	△65.2
18年9月中間期	12,811	9.4	1,270	13.5	1,311	13.2	843	67.1
19年3月期	25,275	—	1,840	—	1,925	—	866	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円 銭							
19年9月中間期	18	67						
18年9月中間期	53	67						
19年3月期	55	13						

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	32,119	26,878	83.7	1,709 86
18年9月中間期	33,781	26,964	79.8	1,715 32
19年3月期	34,953	26,945	77.1	1,714 12

(参考) 自己資本 19年9月中間期 26,878百万円 18年9月中間期 26,964百万円 19年3月期 26,945百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	21,200	△16.1	990	△46.2	1,070	△44.4	630	△27.3	40	08

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4～6ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間連結会計期間の概況)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益	一株当たり 中間(当期) 純利益 [円]
平成19年9月中間期	10,405	392	429	243	15.50円
平成18年9月中間期	13,525	1,305	1,335	829	52.78円
対前期比増減率	△23.1%	△69.9%	△67.8%	△70.6%	△70.6%
平成19年3月期	26,771	1,914	2,010	998	63.53円

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内民間需要の堅調さに牽引される形で、依然として緩やかな回復基調で推移いたしました。サブプライムローン問題などの影響により米国経済が減速感を示し、また、原油等原材料価格の高騰も引き続くなど、中間連結会計期間末にかけて不透明感が増す状況のなか推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは「常に世の中の変化を認識し、自ら高い志をかかげ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値のサービス・商品を顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、OEM事業（オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門）においては前年度に引き続き、需要動向に左右されない収益体質を構築するための合理化の推進、徹底したコストダウンの実施および受注拡大のために積極的な新製品開発を行ってまいりました。

エレクトロニクス関連事業（産業機器部門、画像処理検査装置部門）においては画像処理検査装置部門での新たな用途市場への参入と既存製品の競争力向上を目的とした積極的な研究開発活動、装置製造体制の合理化および品質向上活動に努めてまいりました。

その結果、前年度に引き続き、オフィス家具の販売は好調に推移したものの、液晶パネル製造設備需要の低迷を受け、エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の販売が大幅に減少したことにより、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比較で3,119百万円（23.1%）減少の10,405百万円となりました。

利益面につきましては、原価管理の徹底、経費の圧縮等、コストダウンに努めたものの、大幅な減収による影響を補うことができず、営業利益は前年同期比較で912百万円（69.9%）減少の392百万円、経常利益は前年同期比較で905百万円（67.8%）減少の429百万円、中間純利益は586百万円（70.6%）減少の243百万円と大幅な減少となりました。

(事業セグメント別の概況)

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高（外部顧客への売上高）			営業利益		
	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減率	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減率
OEM事業	5,032	4,701	7.0%	91	2	—%
エレクトロニクス関連事業	4,773	8,160	△41.5%	266	1,189	△77.5%
その他の事業	599	663	△9.6%	2	94	△97.1%
小計	10,405	13,525	△23.1%	361	1,286	△71.9%
消去又は全社	—	—	—	31	19	64.9%
連結計	10,405	13,525	△23.1%	392	1,305	△69.9%

【OEM事業】

当事業は、当社オフィス家具部門・ユニット部門・エクステリア部門・健康福祉部門に大別されます。

OEM事業の主力でありますオフィス家具部門におきましては、新製品の開発に積極的に取り組んだほか、合理化を目的とした製品製造ラインの見直し、海外調達の推進など総合的なコストダウン活動に取り組んでまいりました。

その結果、原材料価格の高騰等の影響もあったものの、首都圏をはじめとする国内大口オフィス家具需要の増加を受け、販売は堅調に推移し、利益面においても増益となりました。

ユニット部門におきましては、文具類においては客先による低価格化を志向した海外調達へのシフト、自動車関連ばねにおいては国内自動車販売の伸び悩み等の影響を受け、微減収となりました。

エクステリア部門におきましては、積極的な新製品開発活動を行うとともに、新規顧客の開拓、販売ルートの拡充などの営業活動の強化を図ってまいりましたが、期初において客先で行われた製品回収などの影響を受け、販売は伸び悩み、減収となりました。

健康福祉部門におきましては、主力製品である移動・移乗用介護機器のコストダウン、新型の歩行補助装置の開発および販売活動等に注力してまいりましたが、売上高はわずかに減収となりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は5,032百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は91百万円（前年同期は2百万円）となりました。

【エレクトロニクス関連事業】

当事業は当社、連結子会社オプトワン株式会社、連結子会社台湾鷹野股份有限公司および連結子会社Takano Korea Co., Ltd. で構成され、産業機器部門（電磁アクチュエータ）・画像処理検査装置部門に大別されます。

産業機器部門におきましては、医療・半導体関連市場への用途開発活動、海外市場への販売促進活動の積極化等を進めてまいりました。その結果、医療・半導体関連市場向けアクチュエータの販売増、中国向け織機関連需要の拡大の影響等を受け、30.0%の増収となり、利益面も増益となりました。

画像処理検査装置部門におきましては、フラット・パネル・ディスプレイ（F P D）の大幅な価格低下に起因し、主に韓国・台湾のF P Dメーカーが設備投資を手控えたことにより検査装置需要は大きく減少し、また、装置に対する価格引下げ要求も厳しい状況で推移いたしました。

このような中、当部門では新用途市場向け検査装置に関する研究開発、既存製品の競争力向上を目的とした研究開発、当社が未参入のF P D検査関連装置分野に係る研究開発活動に注力するほか、装置製造体制の合理化および品質向上活動に努めてまいりましたが、需要減少を受け、売上高は大幅な減収となり、利益面も大きく減少しました。

この結果、当事業セグメントの売上高は4,773百万円（前年同期比41.5%減）、営業利益は266百万円（前年同期比77.5%減）となりました。

【その他の事業】

当事業は、工具・機械装置等の仕入販売を行っております連結子会社株式会社ニッコーおよび省力化機械等の製造・販売を行っております連結子会社タカノ機械株式会社で構成されております。

当事業では、積極的な顧客開拓に努めたものの、主にエレクトロニクス関連事業画像処理検査装置部門向け内部売上高が減少したこと等に起因して内部売上高を含む売上高は対前年同期比31.9%減少するなど、業績面は厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当事業セグメントの売上高は599百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は2百万円（前年同期比97.1%減）となりました。

（通期の見通し）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益 [円]
平成20年3月期予想	22,280	860	950	540	34.35円
平成19年3月期実績	26,771	1,914	2,010	998	63.53円
対前期比増減率	△16.8%	△55.1%	△52.8%	△45.9%	△45.9%

通期の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調にあるものの、設備投資に一部弱い動きが見られるとともに、原油等の原材料価格の高騰も引き続くものと思われ、企業を取り巻く環境はなお予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような経営環境にあつて、当社グループといたしましては「自立」、「俊敏」、「独自」および「自責」をスローガンとして経営基盤の拡充に努めるとともに、真にお客様に喜ばれる製品・サービスを提供するべく、品質を経営の第一に位置づけて活動してまいります。

また、企業を取り巻く環境の急速な変化に対応するとともに、各ステークホルダーにとっての企業価値を向上させ

るべく、リスク管理を含めた内部統制の強化に努め、有効なコーポレート・ガバナンスを構築するための経営管理体制の整備を図ってまいります。

（セグメント別売上高の見通し〔外部顧客への売上〕）

	平成20年3月期予想		平成19年3月期実績		増減率
	金額（百万円）	構成比	金額（百万円）	構成比	
OEM事業	12,210	54.8%	11,414	42.6%	7.0%
エレクトロニクス関連事業	8,990	40.4%	13,958	52.2%	△35.6%
その他の事業	1,080	4.8%	1,398	5.2%	△22.8%
合計	22,280	100.0%	26,771	100.0%	△16.8%

（セグメント別営業利益の見通し）

	平成20年3月期予想		平成19年3月期実績		増減率
	金額（百万円）	構成比	金額（百万円）	構成比	
OEM事業	630	73.2%	411	21.5%	53.2%
エレクトロニクス関連事業	220	25.6%	1,228	64.2%	△82.1%
その他の事業	10	1.2%	256	13.3%	△96.1%
小計	860	100.0%	1,896	99.0%	△54.6%
消去又は全社	—	—	18	1.0%	—
連結計	860	100.0%	1,914	100.0%	△55.1%

【OEM事業】

OEM事業の主力であるオフィス家具の業界におきましては、首都圏をはじめとする国内大口オフィス家具需要は堅調に推移するものと思われませんが、オフィス家具市場内でのコスト競争は引き続くとともに、原材料価格のさらなる高騰も懸念されるなど、当事業を取り巻く事業環境の先行きは予断を許さない状況であります。

このような背景のなか、引き続き当社では世界に誇れるレベルの製品を市場に提供するためのさらなる製品開発力の強化、経営効率の向上を図るため、徹底した合理化によるトータルコストの極小化および周辺事業領域での積極的な製品開発と営業活動を継続的に推進してまいります。

なお、当セグメントの通期業績の見通しにつきましては、売上高12,210百万円（前年対比7.0%増）、営業利益630百万円（前年対比53.2%増）を見込んでおります。

【エレクトロニクス関連事業】

エレクトロニクス関連事業の主力である画像処理検査装置部門におきましては、フラット・パネル・ディスプレイ（FPD）メーカーの業績動向も回復し、大手FPDメーカーも大型投資の意向を発表するなど、FPD製造装置需要は底打ちの兆しを見せておりますが、需要の本格回復までにはなお時間がかかるものと思われ、今下半期においても引き続き、激しい競争環境、装置価格の低下は継続するものと予測されます。

このような環境のなか、当セグメントの主力である画像処理検査装置部門におきましては、上半期に引き続き、新用途市場向け検査装置に関する研究開発活動、既存製品の競争力向上を目的とした研究開発活動、当社が未参入のFPD検査関連装置分野に係る研究開発活動、装置製造体制の合理化および品質向上活動に注力するとともに、次世代大型投資需要の取り込みを行うための販売活動に注力してまいります。

当セグメントの通期業績の見通しにつきましては、売上高8,990百万円（前年対比35.6%減）、営業利益220百万円（前年対比82.1%減）を見込んでおります。

【その他の事業】

省力化機械、工具等を販売している当事業の市場環境は、足元において企業の設備投資は弱い動きを見せているなど、引き続き厳しい状況で推移するものと思われます。このような環境のなか、当事業では提案型営業活動による新規顧客の開拓に注力してまいります。

なお、当セグメントの通期業績の見通しにつきましては、売上高1,080百万円（前年対比22.8%減）、営業利益10百万円（前年対比96.1%減）を見込んでおります。

以上の見通しにより、通期の業績につきましては、売上高22,280百万円（前年対比16.8%減）、営業利益860百万円（前年対比55.1%減）、経常利益950百万円（前年対比52.8%減）、当期純利益540百万円（前年対比45.9%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は前中間連結会計期間末と比較し、1,702百万円減少の21,347百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少1,087百万円、受取手形及び売掛金の減少659百万円および貸倒引当金の増加101百万円等によるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産は前中間連結会計期間末と比較し、50百万円減少の12,021百万円となりました。これは主に投資その他の資産の増加48百万円のうち、有形固定資産が減価償却等により123百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における総資産は33,369百万円となり、前中間連結会計期間末と比較し、1,753百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は前中間連結会計期間末と比較し、1,843百万円減少の4,833百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少1,254百万円、未払法人税等の減少338百万円によるものであります。

当中間連結会計期間末における固定負債は前中間連結会計期間末と比較し、72百万円増加の907百万円となりました。これは主に退職給付引当金は確定拠出年金制度への移行による年金資産の減少等により101百万円減少したものの、長期借入金が149百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における負債合計は前中間連結会計期間末と比較し、1,770百万円減少の5,741百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末と比較し、112百万円減少の27,628百万円となりました。これは主に中間純利益（243百万円）の計上による増加のうち、配当金の支払（314百万円）による減少およびその他有価証券評価差額金の減少45百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の75.9%から82.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当中間連結会計 期間	前中間連結会計 期間	増減	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△157	△1,583	1,426	△1,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△338	66	△404	△397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△459	△377	△82	△40
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0	2	4
現金及び現金同等物の減少額	△952	△1,893	941	△2,211
現金及び現金同等物期末残高	3,397	4,667	△1,270	4,349

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は157百万円となりました。これは主に、売上債権の減少

により、1,909百万円の資金を得られたものの、仕入債務の減少により2,770百万円の資金を使用したこと等により、運転資金増となったことおよび税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は338百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（預入から払戻を差し引いた純額）が207百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は459百万円となりました。これは主に、親会社における配当金の支払額314百万円、長・短借入金の返済による支出145百万円によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年同期と比較して1,270百万円減少し、3,397百万円となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成16年9月 中間期	平成17年9月 中間期	平成18年9月 中間期	平成19年9月 中間期	平成19年3月 期
自己資本比率	76.4%	78.7%	78.6%	82.8%	75.9%
時価ベースの自己資本比率	80.1%	98.7%	86.2%	47.5%	60.6%
債務償還年数	一年	0.20年	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍	338.3倍	一倍	一倍	一倍

（注）1. 上記表はいずれも連結ベースの財務数値により、下記の基準で算出しております。なお、キャッシュ・フローについては営業活動によるキャッシュ・フローを利用し、有利子負債については連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

- ・自己資本比率： 期末自己資本／期末総資産
- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／期末総資産
- ・債務償還年数： 有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 債務償還年数の中間期での計算は、営業活動によるキャッシュ・フローを年額に換算するため2倍して算出しております。

4. 平成16年9月中間期、平成18年9月中間期、平成19年9月中間期および平成19年3月期は営業活動によるキャッシュ・フローが負の値となったため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元が経営上の重要政策であると考え、より安定した経営基盤の確立と自己資本利益率の向上を図ると同時に、業績の進捗状況、配当性向等を勘案しながら長期安定した利益の還元を行っていくことを方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充、競争力の強化を図るため、新製品開発投資、合理化推進のための投資および新規事業開発のための投資など、有効に活用してまいり所存であります。

なお、中間期末における配当につきましては、平成19年5月8日開示の平成19年3月期決算短信において、1株当たり10円の配当を予想しておりましたが、平成19年9月14日開示の配当予想の修正に関するお知らせのとおり、中間業績が見通しおよび対前連結会計期間と比較し、厳しい状況となることから、中間配当を見送り、期末20円の配当を実施するとの予想に修正しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年 6 月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.takano-net.co.jp/ir/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信（平成19年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.takano-net.co.jp/ir/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信（平成19年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.takano-net.co.jp/ir/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信（平成19年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.takano-net.co.jp/ir/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			4,980,117		3,893,034			4,688,754		
2 受取手形及び売掛金	※1		14,902,676		14,242,865			16,150,324		
3 有価証券			149,052		249,611			149,477		
4 棚卸資産			2,600,623		2,577,165			2,891,606		
5 その他			426,790		495,391			594,288		
6 貸倒引当金			△8,396		△110,201			△128,791		
流動資産合計			23,050,864	65.6	21,347,867	64.0		24,345,661	66.6	
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※2,3	1,818,082			1,732,087		1,791,096			
(2) 機械装置及び運搬具	※2,3	834,117			808,797		843,160			
(3) 土地	※3	4,399,457			4,399,457		4,399,457			
(4) その他	※2	427,862	7,479,519		415,702	7,356,045	422,078	7,455,792		
2 無形固定資産	※3		94,009		119,164			117,936		
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		4,020,653			3,492,884		3,950,561			
(2) その他		756,981			1,278,083		1,208,964			
(3) 貸倒引当金		△1,697			△224,194		△228,499			
(4) 投資損失引当金		△277,247	4,498,688		—	4,546,773	△277,247	4,653,777		
固定資産合計			12,072,217	34.4	12,021,983	36.0		12,227,506	33.4	
資産合計			35,123,082	100.0	33,369,851	100.0		36,573,167	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※ 1	4,656,554		3,401,585		6,172,002	
2 未払法人税等		499,186		160,898		234,499	
3 賞与引当金		399,457		336,329		339,752	
4 役員賞与引当金		—		—		7,100	
5 その他	※ 3	1,121,359		934,554		1,107,292	
流動負債合計		6,676,558	19.0	4,833,367	14.5	7,860,646	21.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※ 3	85,000		234,000		287,000	
2 繰延税金負債		83		—		—	
3 退職給付引当金		640,585		539,440		556,090	
4 役員退職慰労引当金		109,795		122,390		116,230	
5 その他		—		11,903		11,790	
固定負債合計		835,463	2.4	907,733	2.7	971,110	2.6
負債合計		7,512,021	21.4	5,741,101	17.2	8,831,757	24.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,015,900	5.8	2,015,900	6.0	2,015,900	5.5
2 資本剰余金		2,355,417	6.7	2,355,417	7.1	2,355,417	6.5
3 利益剰余金		22,984,311	65.4	23,082,642	69.2	23,153,397	63.3
4 自己株式		△1,008	△0.0	△1,033	△0.0	△1,033	△0.0
株主資本合計		27,354,620	77.9	27,452,927	82.3	27,523,682	75.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		255,297	0.7	167,435	0.5	213,311	0.6
2 為替換算調整勘定		1,141	0.0	8,387	0.0	4,416	0.0
評価・換算差額等合 計		256,439	0.7	175,822	0.5	217,728	0.6
III 少数株主持分		—	—	—	—	—	—
純資産合計		27,611,060	78.6	27,628,749	82.8	27,741,410	75.9
負債純資産合計		35,123,082	100.0	33,369,851	100.0	36,573,167	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			13,525,380	100.0		10,405,694	100.0		26,771,662	100.0
II 売上原価			10,622,260	78.5		8,588,020	82.5		21,650,838	80.9
売上総利益			2,903,119	21.5		1,817,673	17.5		5,120,824	19.1
III 販売費及び一般管理費										
1 発送費		197,205			104,710			356,034		
2 販売手数料		54,659			—			67,010		
3 貸倒引当金繰入額		—			—			120,356		
4 役員報酬		89,388			100,177			185,220		
5 給与手当		334,905			321,256			726,744		
6 賞与引当金繰入額		82,228			66,261			72,106		
7 役員退職慰労引当金繰入額		6,435			6,360			12,870		
8 研究開発費		297,613			227,815			554,614		
9 その他		535,000	1,597,434	11.8	598,175	1,424,756	13.7	1,110,928	3,205,886	11.9
営業利益			1,305,684	9.7		392,916	3.8		1,914,937	7.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		15,114			25,130			35,755		
2 受取配当金		10,324			13,317			20,106		
3 その他		15,585	41,023	0.3	12,428	50,875	0.4	62,486	118,348	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		1,694			3,384			3,250		
2 固定資産除売却損	※1	529			978			6,256		
3 その他		9,045	11,269	0.1	9,989	14,352	0.1	13,103	22,610	0.1
経常利益			1,335,438	9.9		429,440	4.1		2,010,675	7.5
VI 特別利益										
1 前期損益修正益	※2	13,699			—			13,699		
2 固定資産売却益	※3	—			770			750		
3 退職給付制度移行益		—			—			14,174		
4 貸倒引当金戻入益		2,558	16,258	0.1	21,146	21,916	0.2	—	28,625	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※4	—			13,113			6,068		
2 固定資産売却損	※5	229			1,006			2,417		
3 投資有価証券評価損		—			3,868			—		
4 貸倒引当金繰入額		—			—			224,299		
5 製品補修損失		—			—			37,848		
6 棚卸資産評価損		—			—			136,369		
7 ゴルフ会員権評価損		—	229	0.0	—	17,987	0.1	2,100	409,102	1.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,351,468	10.0		433,368	4.2		1,630,198	6.1

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 (%)	金額（千円）		百分比 (%)	金額（千円）		百分比 (%)
法人税、住民税及 び事業税		512,621			158,702			739,136		
法人税等調整額		21,612	534,234	4.0	31,025	189,728	1.9	△95,258	643,877	2.4
少数株主損失			12,412	0.1		—			12,412	0.0
中間（当期）純利 益			829,646	6.1		243,640	2.3		998,732	3.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,015,900	2,355,417	22,475,060	△1,008	26,845,370
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△314,396		△314,396
役員賞与（注）			△6,000		△6,000
中間純利益			829,646		829,646
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	509,250	—	509,250
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,015,900	2,355,417	22,984,311	△1,008	27,354,620

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	305,423	2,185	307,608	12,412	27,165,391
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△314,396
役員賞与（注）					△6,000
中間純利益					829,646
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△50,125	△1,043	△51,169	△12,412	△63,581
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△50,125	△1,043	△51,169	△12,412	445,668
平成18年9月30日 残高 (千円)	255,297	1,141	256,439	—	27,611,060

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,015,900	2,355,417	23,153,397	△1,033	27,523,682
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△314,395		△314,395
中間純利益			243,640		243,640
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△70,754	—	△70,754
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,015,900	2,355,417	23,082,642	△1,033	27,452,927

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	213,311	4,416	217,728	—	27,741,410
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△314,395
中間純利益					243,640
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△45,876	3,970	△41,905	—	△41,905
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△45,876	3,970	△41,905	—	△112,660
平成19年9月30日 残高 (千円)	167,435	8,387	175,822	—	27,628,749

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,015,900	2,355,417	22,475,060	△1,008	26,845,370
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△314,396		△314,396
役員賞与（注）			△6,000		△6,000
当期純利益			998,732		998,732
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	678,336	△25	678,311
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,015,900	2,355,417	23,153,397	△1,033	27,523,682

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	305,423	2,185	307,608	12,412	27,165,391
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△314,396
役員賞与（注）					△6,000
当期純利益					998,732
自己株式の取得					△25
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△92,112	2,231	△89,880	△12,412	△102,292
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△92,112	2,231	△89,880	△12,412	576,018
平成19年3月31日 残高 (千円)	213,311	4,416	217,728	—	27,741,410

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		1,351,468	433,368	1,630,198
減価償却費		204,150	254,333	446,372
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△2,541	△22,895	344,655
賞与引当金の減少額		△27,538	△3,422	△87,243
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		—	△7,100	7,100
退職給付引当金の減少額		△3,989	△16,650	△88,483
役員退職慰労引当金の増加 額		6,335	6,160	12,770
受取利息及び受取配当金		△25,438	△38,447	△55,861
支払利息		1,694	3,384	3,250
為替差損 (△為替差益)		△1,708	1,007	△2,233
固定資産売却益		—	△770	△750
固定資産除売却損		758	15,097	14,742
投資有価証券評価損		—	3,868	—
ゴルフ会員権評価損		—	—	2,100
その他の営業外費用		365	1,928	2,011
前期損益修正益		△13,699	—	△13,699
売上債権の減少額 (△増加額)		△237,636	1,909,208	△1,708,473
棚卸資産の減少額		529,943	314,440	238,960
その他資産の減少額 (△増加額)		16,840	72,543	△78,066
仕入債務の減少額		△2,652,439	△2,770,416	△1,136,991
未払消費税等の増加額 (△ 減少額)		22,688	△35,635	34,533
その他負債の増加額 (△減少額)		29,135	△80,014	△99,273
役員賞与の支払額		△6,000	—	△6,000
小計		△807,610	39,989	△540,384
利息及び配当金の受取額		25,323	36,941	54,770
利息の支払額		△1,583	△3,334	△3,848

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
法人税等の支払額		△799,911	△231,212	△1,288,302
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,583,782	△157,616	△1,777,764
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△329,004	△407,008	△1,108,113
定期預金の払戻による収入		575,001	200,001	1,178,112
有価証券の取得による支出		△51,856	—	△51,856
有価証券の売却・解約による収入		11,540	—	11,540
有価証券の償還による収入		80,000	—	80,000
有形固定資産の取得による支出		△198,442	△136,029	△445,661
有形固定資産の売却による収入		919	16,294	1,184
投資有価証券の取得による支出		△10,571	△435	△10,974
投資有価証券の償還による収入		22,306	—	22,306
その他投資活動による収入		1,053	3,234	1,514
その他投資活動による支出		△34,225	△14,234	△75,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		66,721	△338,177	△397,432
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		—	△77,500	100,000
長期借入れによる収入		—	—	300,000
長期借入金の返済による支出		△63,000	△68,000	△126,000
自己株式の取得による支出		—	—	△25
親会社による配当金の支払額		△314,396	△314,395	△314,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		△377,396	△459,895	△40,421
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		665	2,962	4,465
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,893,792	△952,726	△2,211,153
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		6,560,905	4,349,751	6,560,905
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※	4,667,113	3,397,024	4,349,751

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社、台湾鷹野股份有限公司、Takano Korea Co., Ltd. の5社を連結の対象としております。 Takano Korea Co., Ltd. につきましては、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、連結範囲に含めております。	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社、台湾鷹野股份有限公司、Takano Korea Co., Ltd. の5社を連結の対象としております。	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社、台湾鷹野股份有限公司、Takano Korea Co., Ltd. の5社を連結の対象としております。 Takano Korea Co., Ltd. につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結範囲に含めております。
2. 持分法の範囲に関する事項	関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホクについては、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左	関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホクについては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち台湾鷹野股份有限公司およびTakano Korea Co., Ltd. の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち台湾鷹野股份有限公司およびTakano Korea Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 同左 (ロ) 貯蔵品 同左	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 同左 (ロ) 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ. 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び 7年～50年 構築物 機械装置 及び運搬 4年～13年 具 その他 2年～10年	イ. 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び 7年～50年 構築物 機械装置 及び運搬 4年～13年 具 その他 2年～10年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人 税法の改正に伴い、当中間連結会計 期間より、平成19年4月1日以降に 取得した有形固定資産について、改 正後の法人税法に基づく減価償却の 方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及 び税金等調整前中間純利益は、それ ぞれ5,483千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影 響は、当該箇所に記載しておりま す。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は法人税 法の改正に伴い、当中間連結会計期 間より、平成19年3月31日以前に取 得した有形固定資産については、改 正前の法人税法に基づく減価償却の 方法の適用により取得価額の5%に 到達した連結会計年度の翌連結会計 年度より、取得価額の5%相当額と 備忘価額との差額を5年間にわたり 均等償却し、減価償却費に含めて計 上しております。 これにより営業利益、経常利益及 び税金等調整前中間純利益は、それ ぞれ25,987千円減少しておりま す。 なお、セグメント情報に与える影 響は、当該箇所に記載しておりま す。	イ. 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び 7年～50年 構築物 機械装置 及び運搬 4年～13年 具 その他 2年～10年
	ロ. 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下の とおりであります。 ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期 間（5年）	ロ. 無形固定資産 同左	ロ. 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基 準	イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率等により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を勘案し回収不能見込額を計 上しております。	イ. 貸倒引当金 同左	イ. 貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	ロ. 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。 ハ. 賞与引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 ニ. _____	ロ. _____ ハ. 賞与引当金 同左 ニ. 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社の一部は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間においては、合理的に見積もることが困難なため、計上しておりません。	ロ. 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。 ハ. 賞与引当金 同左 ニ. 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社の一部は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,100千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
	ホ. 退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	ホ. 退職給付引当金 同左	ホ. 退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の一部は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として14,174千円計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	へ、役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	へ、役員退職慰労引当金 同左 同左	へ、役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,611,060千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,741,410千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました固定負債の「繰延税金負債」(当中間連結会計期間343千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下のため、当中間連結会計期間から固定負債の「その他」に含めて表示しております。 (中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において販売費及び一般管理費で区分掲記しておりました「販売手数料」(当中間連結会計期間 9,618千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下のため、当中間連結会計期間から販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)
※ 1. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 74, 239千円	※ 1. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 297, 257千円	※ 1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 59, 578千円 支払手形 36, 940
※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額 10, 593, 857千円	※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額 10, 778, 785千円	※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額 10, 678, 374千円
※ 3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物及び構築物 117, 053千円 機械装置及び運搬具 57, 532 土地 226, 291 無形固定資産 6, 110 計 406, 986 (ロ) 上記に対応する債務 流動負債その他 16, 000千円 (一年内返済予定長期借入金) 長期借入金 40, 000 計 56, 000 すべて工場財団にかかわるものであります。	※ 3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物及び構築物 108, 468千円 機械装置及び運搬具 51, 144 土地 226, 291 無形固定資産 6, 110 計 392, 014 (ロ) 上記に対応する債務 流動負債その他 16, 000千円 (一年内返済予定長期借入金) 長期借入金 24, 000 計 40, 000 すべて工場財団にかかわるものであります。	※ 3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物及び構築物 112, 857千円 機械装置及び運搬具 57, 328 土地 226, 291 無形固定資産 6, 110 計 402, 558 (ロ) 上記に対応する債務 流動負債その他 16, 000千円 (一年内返済予定長期借入金) 長期借入金 32, 000 計 48, 000 すべて工場財団にかかわるものであります。

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 経常的に発生する機械装置、工具器具及び備品の交換による除却等にかかわる損失であります。	※1. 同左	※1. 同左
※2. 前期損益修正益は税務調査の指摘に基づき、過年度に費用処理を行ったものを資産計上に修正したものであります。	※2. —————	※2. 前期損益修正益は税務調査の指摘に基づき、過年度に費用処理を行ったものを資産計上に修正したものであります。
※3. —————	※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 188千円 有形固定資産 582 計 770	※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 138千円 有形固定資産 612 計 750
※4. —————	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,713千円 有形固定資産 100 その他 製造設備撤去費用 9,300 計 13,113	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,691千円 機械装置及び運搬具 1,874 有形固定資産 30 その他 無形固定資産 1,472 計 6,068
※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 228千円 有形固定資産 0 計 229	※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,006千円	※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,416千円 有形固定資産 0 計 2,417

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,721	—	—	15,721
合計	15,721	—	—	15,721
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	314,396	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,721	—	—	15,721
合計	15,721	—	—	15,721
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	314,395	20	平成19年3月31日	平成19年6月11日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,721	—	—	15,721
合計	15,721	—	—	15,721
自己株式				
普通株式	1	0	—	1
合計	1	0	—	1

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	314,396	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	314,395	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月11日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 （平成18年9月30日現在） 現金及び預金勘定 4,980,117千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 △313,004 現金及び現金同等 物 4,667,113	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 （平成19年9月30日現在） 現金及び預金勘定 3,893,034千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 △496,009 現金及び現金同等 物 3,397,024	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） 現金及び預金勘定 4,688,754千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 △339,003 現金及び現金同等 物 4,349,751

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>282,720</td><td>177,401</td><td>105,319</td></tr><tr><td>有形固定資産 その他</td><td>31,902</td><td>15,864</td><td>16,038</td></tr><tr><td>無形固定資産 (ソフトウエア)</td><td>3,872</td><td>2,000</td><td>1,871</td></tr><tr><td>合計</td><td>318,495</td><td>195,266</td><td>123,229</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	282,720	177,401	105,319	有形固定資産 その他	31,902	15,864	16,038	無形固定資産 (ソフトウエア)	3,872	2,000	1,871	合計	318,495	195,266	123,229	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>285,597</td><td>148,122</td><td>137,475</td></tr><tr><td>有形固定資産 その他</td><td>33,619</td><td>16,451</td><td>17,167</td></tr><tr><td>無形固定資産 (ソフトウエア)</td><td>19,422</td><td>4,487</td><td>14,935</td></tr><tr><td>合計</td><td>338,638</td><td>169,061</td><td>169,577</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	285,597	148,122	137,475	有形固定資産 その他	33,619	16,451	17,167	無形固定資産 (ソフトウエア)	19,422	4,487	14,935	合計	338,638	169,061	169,577	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>284,898</td><td>184,618</td><td>100,279</td></tr><tr><td>有形固定資産 その他</td><td>35,312</td><td>19,244</td><td>16,068</td></tr><tr><td>無形固定資産 (ソフトウエア)</td><td>16,352</td><td>2,595</td><td>13,756</td></tr><tr><td>合計</td><td>336,563</td><td>206,458</td><td>130,105</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	284,898	184,618	100,279	有形固定資産 その他	35,312	19,244	16,068	無形固定資産 (ソフトウエア)	16,352	2,595	13,756	合計	336,563	206,458	130,105
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	282,720	177,401	105,319																																																											
有形固定資産 その他	31,902	15,864	16,038																																																											
無形固定資産 (ソフトウエア)	3,872	2,000	1,871																																																											
合計	318,495	195,266	123,229																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	285,597	148,122	137,475																																																											
有形固定資産 その他	33,619	16,451	17,167																																																											
無形固定資産 (ソフトウエア)	19,422	4,487	14,935																																																											
合計	338,638	169,061	169,577																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	284,898	184,618	100,279																																																											
有形固定資産 その他	35,312	19,244	16,068																																																											
無形固定資産 (ソフトウエア)	16,352	2,595	13,756																																																											
合計	336,563	206,458	130,105																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>44,412千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>84,405</td></tr><tr><td>合計</td><td>128,817</td></tr></table>	1 年内	44,412千円	1 年超	84,405	合計	128,817	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>42,366千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>130,034</td></tr><tr><td>合計</td><td>172,400</td></tr></table>	1 年内	42,366千円	1 年超	130,034	合計	172,400	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>43,173千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>91,761</td></tr><tr><td>合計</td><td>134,934</td></tr></table>	1 年内	43,173千円	1 年超	91,761	合計	134,934																																										
1 年内	44,412千円																																																													
1 年超	84,405																																																													
合計	128,817																																																													
1 年内	42,366千円																																																													
1 年超	130,034																																																													
合計	172,400																																																													
1 年内	43,173千円																																																													
1 年超	91,761																																																													
合計	134,934																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>25,147千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>22,301</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>2,246</td></tr></table>	支払リース料	25,147千円	減価償却費相当額	22,301	支払利息相当額	2,246	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>28,374千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>25,076</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>1,990</td></tr></table>	支払リース料	28,374千円	減価償却費相当額	25,076	支払利息相当額	1,990	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>51,030千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>45,315</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>4,339</td></tr></table>	支払リース料	51,030千円	減価償却費相当額	45,315	支払利息相当額	4,339																																										
支払リース料	25,147千円																																																													
減価償却費相当額	22,301																																																													
支払利息相当額	2,246																																																													
支払リース料	28,374千円																																																													
減価償却費相当額	25,076																																																													
支払利息相当額	1,990																																																													
支払リース料	51,030千円																																																													
減価償却費相当額	45,315																																																													
支払利息相当額	4,339																																																													
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

有価証券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	866,557千円	1,310,108千円	443,550千円
(2) 債券	1,319,216	1,293,169	△26,047
(3) その他	502,102	505,446	3,343
合計	2,687,876	3,108,723	420,847
2. 時価評価されていない主な有価証券の内容			
	中間連結貸借対照表計上額		
(1) その他有価証券			
非上場株式	379,161千円		
マネー・マネジメント・ファンド	37,081		
マネー・リザーブ・ファンド	105,204		
中期国債ファンド	6,766		
非上場外国債券	500,000		
投資事業有限責任組合	20,867		

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

有価証券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	867,395千円	1,173,815千円	306,419千円
(2) 債券	1,319,216	1,287,503	△31,713
(3) その他	503,315	506,617	3,301
合計	2,689,927	2,967,935	278,007
2. 時価評価されていない主な有価証券の内容			
	中間連結貸借対照表計上額		
(1) その他有価証券			
非上場株式	95,020千円		
マネー・マネジメント・ファンド	37,203		
マネー・リザーブ・ファンド	106,050		
中期国債ファンド	6,784		
非上場外国債券	500,000		
投資事業有限責任組合	17,601		
(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について、281,116千円の減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、投資損失引当金（前連結会計年度末残高 277,243千円）を充当し、残額を投資有価証券評価損として計上しております。			

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

有価証券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	867,040千円	1,244,597千円	377,557千円
(2) 債券	1,319,216	1,289,002	△30,214
(3) その他	502,437	506,337	3,899
合計	2,688,693	3,039,937	351,243
2. 時価評価されていない主な有価証券の内容			
	連結貸借対照表計上額		
(1) その他有価証券			
非上場株式	379,503千円		
マネー・マネジメント・ファンド	37,130		
マネー・リザーブ・ファンド	105,573		
中期国債ファンド	6,773		
非上場外国債券	500,000		
投資事業有限責任組合	19,220		

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) および前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、余剰資金の運用において、余資運用を効果的に行う事を目的に複合金融商品に組み込まれた金利スワップおよび金利オプションを利用しております。

デリバティブ取引につきましては、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入しない等、リスクの高い取引は行わない方針であります。

当社グループでは、組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品については、組込デリバティブを組込対象である金融資産と区分せず一体として、時価評価あるいは発生主義による期間損益計算を行っております。なお、当期におきましては組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品以外のデリバティブ取引については該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,701,680	8,160,144	663,556	13,525,380	—	13,525,380
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,115	2,854	728,896	733,866	(733,866)	—
計	4,703,795	8,162,998	1,392,453	14,259,247	(733,866)	13,525,380
営業費用	4,700,902	6,973,860	1,298,143	12,972,906	(753,210)	12,219,695
営業利益	2,893	1,189,137	94,309	1,286,340	19,343	1,305,684

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,032,264	4,773,594	599,835	10,405,694	—	10,405,694
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,189	126	348,796	352,111	(352,111)	—
計	5,035,453	4,773,720	948,632	10,757,806	(352,111)	10,405,694
営業費用	4,944,200	4,506,742	945,852	10,396,794	(384,016)	10,012,777
営業利益	91,253	266,977	2,780	361,011	31,904	392,916

前連結会計年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,414,579	13,958,843	1,398,239	26,771,662	—	26,771,662
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,854	3,399	1,725,294	1,734,549	(1,734,549)	—
計	11,420,434	13,962,243	3,123,534	28,506,212	(1,734,549)	26,771,662
営業費用	11,009,325	12,733,546	2,867,279	26,610,152	(1,753,426)	24,856,725
営業利益	411,108	1,228,697	256,254	1,896,060	18,877	1,914,937

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
OEM事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（カーポート、テラス、オーニング）、健康福祉関連機器、他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラットパネルディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

3. 会計方針の変更

当中間連結会計期間 (自平成19年 4 月 1 日 至平成19年 9 月30日)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)イ. に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比較し、「OEM事業」で1,260千円、「エレクトロニクス関連事業」で4,164千円、「その他の事業」で57千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3)ニ. に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、「OEM事業」で3,351千円、「エレクトロニクス関連事業」で2,748千円、「その他の事業」で1,000千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4. 追加情報

当中間連結会計期間 (自平成19年 4 月 1 日 至平成19年 9 月30日)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)イ. に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、「OEM事業」で21,814千円、「エレクトロニクス関連事業」で2,727千円、「その他の事業」で1,445千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）および前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（企業結合等関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,756円45銭 1株当たり中間純利益金額 52円78銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,757円58銭 1株当たり中間純利益金額 15円50銭 同左	1株当たり純資産額 1,764円75銭 1株当たり当期純利益金額 63円53銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,611,060	27,628,749	27,741,410
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	27,611,060	27,628,749	27,741,410
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	15,719	15,719	15,719

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益金額(千円)	829,646	243,640	998,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(千円)	829,646	243,640	998,732
期中平均株式数(千株)	15,719	15,719	15,719

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※ 1	3,954,557	21,223,328	62.8	2,952,517	19,779,093	61.6	3,374,000	22,413,220	64.1
2 受取手形		647,403			1,486,345			530,118		
3 売掛金		13,868,774			12,475,002			15,286,344		
4 有価証券		148,806			248,827			148,985		
5 棚卸資産		2,215,737			2,264,203			2,686,670		
6 その他		389,540			458,046			507,254		
7 貸倒引当金		△1,491			△105,849			△120,154		
流動資産合計										
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物	※2,3	1,581,869	12,558,446	37.2	1,478,192	12,340,142	38.4	1,524,617	12,540,418	35.9
(2) 機械及び装置	※2,3	779,146			730,020			748,263		
(3) 土地	※ 3	4,317,641			4,317,641			4,317,641		
(4) その他	※2,3	527,681			497,915			515,859		
有形固定資産合計		7,206,339			7,023,769			7,106,382		
2 無形固定資産	※ 3	82,816			104,750			106,594		
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		3,994,900	5,269,290	37.2	3,466,541	12,340,142	38.4	3,924,240	12,540,418	35.9
(2) その他	1,553,181	2,089,463			2,059,793					
(3) 貸倒引当金	△1,543	△344,382			△339,345					
(4) 投資損失引当金	△277,247	—			△317,247					
投資その他の資産 合計		5,269,290			5,211,622			5,327,441		
固定資産合計			12,558,446	37.2		12,340,142	38.4		12,540,418	35.9
資産合計			33,781,774	100.0		32,119,236	100.0		34,953,638	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形		2,518,095			1,921,533			3,354,566		
2 買掛金		1,655,488			1,090,049			2,120,566		
3 一年内返済予定長期 借入金	※ 3	101,000			121,000			136,000		
4 未払法人税等		459,076			155,236			173,780		
5 未払消費税等	※ 5	105,241			86,998			112,938		
6 賞与引当金		372,204			313,212			311,874		
7 役員賞与引当金		—			—			6,100		
8 その他		800,276			676,561			851,627		
流動負債合計			6,011,381	17.8		4,364,591	13.6		7,067,453	20.2
II 固定負債										
1 長期借入金	※ 3	85,000			234,000			287,000		
2 退職給付引当金		617,201			515,786			532,336		
3 役員退職慰労引当金		103,675			114,750			109,750		
4 その他		—			11,560			11,560		
固定負債合計			805,876	2.4		876,096	2.7		940,646	2.7
負債合計			6,817,258	20.2		5,240,688	16.3		8,008,099	22.9
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			2,015,900	6.0		2,015,900	6.3		2,015,900	5.8
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		2,157,140			2,157,140			2,157,140		
(2) その他資本剰余金		198,277			198,277			198,277		
資本剰余金合計			2,355,417	7.0		2,355,417	7.3		2,355,417	6.7
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		503,975			503,975			503,975		
(2) その他利益剰余金										
退職手当積立金		156,600			156,600			156,600		
別途積立金		20,150,000			20,650,000			20,150,000		
繰越利益剰余金		1,528,943			1,031,111			1,551,961		
利益剰余金合計			22,339,518	66.1		22,341,686	69.6		22,362,536	76.5
4 自己株式			△1,008	△0.0		△1,033	△0.0		△1,033	△0.0
株主資本合計			26,709,828	79.1		26,711,971	83.2		26,732,821	76.5
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価 差額金			254,688	0.7		166,577	0.5		212,717	0.6
評価・換算差額等合 計			254,688	0.7		166,577	0.5		212,717	0.6
純資産合計			26,964,516	79.8		26,878,548	83.7		26,945,538	77.1
負債純資産合計			33,781,774	100.0		32,119,236	100.0		34,953,638	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		12, 811, 821	100. 0		9, 776, 100	100. 0		25, 275, 781	100. 0
II 売上原価			10, 160, 485	79. 3		8, 139, 462	83. 3		20, 632, 855	81. 6
売上総利益			2, 651, 336	20. 7		1, 636, 637	16. 7		4, 642, 925	18. 4
III 販売費及び一般管理費			1, 380, 981	10. 8		1, 219, 001	12. 4		2, 802, 263	11. 1
営業利益			1, 270, 354	9. 9		417, 636	4. 3		1, 840, 662	7. 3
IV 営業外収益			52, 193	0. 4		60, 503	0. 6		108, 066	0. 4
V 営業外費用		※ 2	11, 220	0. 1		18, 221	0. 2		22, 740	0. 1
経常利益			1, 311, 328	10. 2		459, 917	4. 7		1, 925, 988	7. 6
VI 特別利益		※3, 4	13, 707	0. 1		17, 616	0. 2		30, 405	0. 1
VII 特別損失		※ 5	238	0. 0		18, 296	0. 2		557, 132	2. 2
税引前中間 (当期) 純利益			1, 324, 797	10. 3		459, 238	4. 7		1, 399, 261	5. 5
法人税、住民税及び事業税		472, 442			152, 926			633, 465		
法人税等調整額		8, 689	481, 131	3. 7	12, 766	165, 692	1. 7	△100, 887	532, 577	2. 1
中間 (当期) 純利益			843, 665	6. 6		293, 545	3. 0		866, 683	3. 4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						退職手当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 3月31日 残高（千円）	2,015,900	2,157,140	198,277	2,355,417	503,975	156,600	19,150,000	2,004,673	21,815,248	△1,008	26,185,558
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立（注）							1,000,000	△1,000,000	－		－
剰余金の配当（注）								△314,396	△314,396		△314,396
役員賞与（注）								△5,000	△5,000		△5,000
中間純利益								843,665	843,665		843,665
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 （純額）											－
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	－	－	－	－	－	－	1,000,000	△475,730	524,269	－	524,269
平成18年 9月30日 残高（千円）	2,015,900	2,157,140	198,277	2,355,417	503,975	156,600	20,150,000	1,528,943	22,339,518	△1,008	26,709,828

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	304,642	304,642	26,490,201
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立（注）			—
剰余金の配当（注）			△314,396
役員賞与（注）			△5,000
中間純利益			843,665
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△49,954	△49,954	△49,954
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△49,954	△49,954	474,314
平成18年9月30日 残高（千円）	254,688	254,688	26,964,516

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年 4 月 1 日 至平成19年 9 月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						退職手当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 3 月31日 残高（千円）	2, 015, 900	2, 157, 140	198, 277	2, 355, 417	503, 975	156, 600	20, 150, 000	1, 551, 961	22, 362, 536	△1, 033	26, 732, 821
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立							500, 000	△500, 000			
剰余金の配当								△314, 395	△314, 395		△314, 395
中間純利益								293, 545	293, 545		293, 545
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 （純額）											
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	－	－	－	－	－	－	500, 000	△520, 850	△20, 850	－	△20, 850
平成19年 9 月30日 残高（千円）	2, 015, 900	2, 157, 140	198, 277	2, 355, 417	503, 975	156, 600	20, 650, 000	1, 031, 111	22, 341, 686	△1, 033	26, 711, 971

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3 月31日 残高（千円）	212,717	212,717	26,945,538
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△314,395
中間純利益			293,545
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 （純額）	△46,140	△46,140	△46,140
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	△46,140	△46,140	△66,990
平成19年 9 月30日 残高（千円）	166,577	166,577	26,878,548

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						退職手当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	2,015,900	2,157,140	198,277	2,355,417	503,975	156,600	19,150,000	2,004,673	21,815,248	△1,008	26,185,558
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立（注）							1,000,000	△1,000,000	－		－
剰余金の配当（注）								△314,396	△314,396		△314,396
役員賞与（注）								△5,000	△5,000		△5,000
当期純利益								866,683	866,683		866,683
自己株式の取得										△25	△25
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 （千円）	－	－	－	－	－	－	1,000,000	△452,712	547,287	△25	547,262
平成19年3月31日 残高（千円）	2,015,900	2,157,140	198,277	2,355,417	503,975	156,600	20,150,000	1,551,961	22,362,536	△1,033	26,732,821

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	304,642	304,642	26,490,201
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立（注）			—
剰余金の配当（注）			△314,396
役員賞与（注）			△5,000
当期純利益			866,683
自己株式の取得			△25
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純 額）	△91,925	△91,925	△91,925
事業年度中の変動額合計 （千円）	△91,925	△91,925	455,337
平成19年3月31日 残高（千円）	212,717	212,717	26,945,538

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 にもとづく時価法（評価差 額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産 製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 棚卸資産 製品、仕掛品および原材料 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にも とづく時価法（評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 同左 (2) 棚卸資産 製品、仕掛品および原材料 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15年・31年～50年 機械及び装置 7年～13年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下の とおりであります。 ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能 期間（5年）	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15年・31年～50年 機械及び装置 7年～13年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中 間会計期間より、平成19年4月 1日以降に取得した有形固定資 産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更 しております。 これにより営業利益、経常利 益及び税引前中間純利益は、そ れぞれ5,397千円減少しており ます。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、当中 間会計期間より、平成19年3月 31日以前に取得した有形固定資 産については、改正前の法人税 法に基づく減価償却の方法の適 用により取得価額の5%に到達 した事業年度の翌事業年度より、 取得価額の5%相当額と備忘価 額との差額を5年間にわたり均 等償却し、減価償却費に含めて 計上しております。 これにより営業利益、経常利 益及び税引前中間純利益は、そ れぞれ24,520千円減少しており ます。 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15年・31年～50年 機械及び装置 7年～13年 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (4) _____ (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) _____ (3) 賞与引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 なお、当中間会計期間において、合理的に見積もることが困難なため、計上しておりません。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (6) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,100千円減少しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として16,105千円計上しております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,964,516千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,945,538千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)	前事業年度末 (平成19年 3 月31日)
※ 1. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 68,989千円	※ 1. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 293,270千円	※ 1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 54,922千円
※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,390,172千円	※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,571,520千円	※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,499,591千円
※ 3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 114,033千円 機械及び装置 57,532 土地 226,291 有形固定資産 3,019 産・その他 無形固定資産 6,110 計 406,986 (ロ)上記に対応する債務 一年内返済予定長期借入金 16,000千円 長期借入金 40,000 計 56,000 すべて工場財団にかかわるものであります。	※ 3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 105,700千円 機械及び装置 51,144 土地 226,291 有形固定資産 2,768 産・その他 無形固定資産 6,110 計 392,014 (ロ)上記に対応する債務 一年内返済予定長期借入金 16,000千円 長期借入金 24,000 計 40,000 すべて工場財団にかかわるものであります。	※ 3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 109,883千円 機械及び装置 57,328 土地 226,291 有形固定資産 2,973 産・その他 無形固定資産 6,110 計 402,588 (ロ)上記に対応する債務 一年内返済予定長期借入金 16,000千円 長期借入金 32,000 計 48,000 すべて工場財団にかかわるものであります。
4. _____	4. 偶発債務 子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 台湾鷹野股份有限公司 31,770千円	4. 偶発債務 子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 台湾鷹野股份有限公司 10,740千円
※ 5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	※ 5. 消費税等の取扱い 同左	※ 5. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
※ 1. 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 5,009千円 受取配当金 19,995 有価証券利息 12,153 ※ 2. 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。 支払利息 1,694千円 ※ 3. 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。 前期損益修正 13,699千円 益 ※ 4. 前期損益修正益は税務調査の指摘に基づき、過年度に費用処理を行ったものを資産計上に修正したものであります。 ※ 5. _____ 6. 減価償却実施額 有形固定資産 182,887千円 無形固定資産 7,025	※ 1. 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 9,869千円 受取配当金 22,981 有価証券利息 15,831 ※ 2. 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。 支払利息 3,216千円 貸倒引当金繰入額 9,342 ※ 3. 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 16,860千円 ※ 4. _____ ※ 5. 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 13,044千円 投資有価証券評価損 3,868 6. 減価償却実施額 有形固定資産 221,393千円 無形固定資産 10,846	※ 1. 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 12,066千円 受取配当金 29,770 有価証券利息 27,199 ※ 2. 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。 支払利息 3,250千円 ※ 3. 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。 前期損益修正 13,699千円 益 退職給付制度移行益 16,105 ※ 4. 前期損益修正益は税務調査の指摘に基づき、過年度に費用処理を行ったものを資産計上に修正したものであります。 ※ 5. 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 335,299千円 棚卸資産評価損 136,369 6. 減価償却実施額 有形固定資産 394,738千円 無形固定資産 16,131

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当中間会計期間増加 株式数（千株）	当中間会計期間減少 株式数（千株）	当中間会計期間末株 式数（千株）
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当中間会計期間増加 株式数（千株）	当中間会計期間減少 株式数（千株）	当中間会計期間末株 式数（千株）
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当事業年度増加株式 数（千株）	当事業年度減少株式 数（千株）	当事業年度末株式数 （千株）
普通株式	1	0	—	1
合計	1	0	—	1

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>153,597</td><td>70,911</td><td>82,686</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>24,975</td><td>11,394</td><td>13,581</td></tr><tr><td>無形固定資産（ソフトウェア）</td><td>3,872</td><td>2,000</td><td>1,871</td></tr><tr><td>合計</td><td>182,445</td><td>84,306</td><td>98,138</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	153,597	70,911	82,686	有形固定資産その他	24,975	11,394	13,581	無形固定資産（ソフトウェア）	3,872	2,000	1,871	合計	182,445	84,306	98,138	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>150,707</td><td>83,706</td><td>67,000</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>12,169</td><td>2,314</td><td>9,854</td></tr><tr><td>無形固定資産（ソフトウェア）</td><td>19,422</td><td>4,487</td><td>14,935</td></tr><tr><td>合計</td><td>182,299</td><td>90,508</td><td>91,790</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	150,707	83,706	67,000	有形固定資産その他	12,169	2,314	9,854	無形固定資産（ソフトウェア）	19,422	4,487	14,935	合計	182,299	90,508	91,790	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>150,707</td><td>72,456</td><td>78,251</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>29,074</td><td>12,234</td><td>16,839</td></tr><tr><td>無形固定資産（ソフトウェア）</td><td>16,352</td><td>2,595</td><td>13,756</td></tr><tr><td>合計</td><td>196,134</td><td>87,286</td><td>108,847</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	150,707	72,456	78,251	有形固定資産その他	29,074	12,234	16,839	無形固定資産（ソフトウェア）	16,352	2,595	13,756	合計	196,134	87,286	108,847
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	153,597	70,911	82,686																																																											
有形固定資産その他	24,975	11,394	13,581																																																											
無形固定資産（ソフトウェア）	3,872	2,000	1,871																																																											
合計	182,445	84,306	98,138																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	150,707	83,706	67,000																																																											
有形固定資産その他	12,169	2,314	9,854																																																											
無形固定資産（ソフトウェア）	19,422	4,487	14,935																																																											
合計	182,299	90,508	91,790																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	150,707	72,456	78,251																																																											
有形固定資産その他	29,074	12,234	16,839																																																											
無形固定資産（ソフトウェア）	16,352	2,595	13,756																																																											
合計	196,134	87,286	108,847																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>26,869千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>73,993</td></tr><tr><td>合計</td><td>100,862</td></tr></table>	1 年内	26,869千円	1 年超	73,993	合計	100,862	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>26,100千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>68,246</td></tr><tr><td>合計</td><td>94,347</td></tr></table>	1 年内	26,100千円	1 年超	68,246	合計	94,347	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>30,027千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>81,804</td></tr><tr><td>合計</td><td>111,831</td></tr></table>	1 年内	30,027千円	1 年超	81,804	合計	111,831																																										
1 年内	26,869千円																																																													
1 年超	73,993																																																													
合計	100,862																																																													
1 年内	26,100千円																																																													
1 年超	68,246																																																													
合計	94,347																																																													
1 年内	30,027千円																																																													
1 年超	81,804																																																													
合計	111,831																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>15,747千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>14,381</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>1,636</td></tr></table>	支払リース料	15,747千円	減価償却費相当額	14,381	支払利息相当額	1,636	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>15,933千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>14,339</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>1,158</td></tr></table>	支払リース料	15,933千円	減価償却費相当額	14,339	支払利息相当額	1,158	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>31,927千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>29,184</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>3,277</td></tr></table>	支払リース料	31,927千円	減価償却費相当額	29,184	支払利息相当額	3,277																																										
支払リース料	15,747千円																																																													
減価償却費相当額	14,381																																																													
支払利息相当額	1,636																																																													
支払リース料	15,933千円																																																													
減価償却費相当額	14,339																																																													
支払利息相当額	1,158																																																													
支払リース料	31,927千円																																																													
減価償却費相当額	29,184																																																													
支払利息相当額	3,277																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																												

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
OEM事業 (千円)	5,101,780	6.3
エレクトロニクス関連事業 (千円)	4,731,111	△41.7
その他の事業 (千円)	97,536	△39.8
合計 (千円)	9,930,428	△24.1

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
OEM事業	5,057,421	9.8	902,703	21.8
エレクトロニクス関連事業	3,246,332	△58.0	3,129,382	△52.4
その他の事業	678,109	72.5	97,220	—
合計	8,981,863	△29.4	4,129,305	△43.6

(注) セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
OEM事業 (千円)	5,032,264	7.0
エレクトロニクス関連事業 (千円)	4,773,594	△41.5
その他の事業 (千円)	599,835	△9.6
合計 (千円)	10,405,694	△23.1

(注) 1. セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
コクヨファニチャー株式会社	3,355,411	24.8	3,817,460	36.7
富士通日立プラズマディスプレイ株式会社	—	—	1,116,330	10.7
凸版印刷株式会社	1,601,054	11.8	—	—